

ポルトガル月報

2015年6月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- [内政] (13日, 19日) ユーロソングージェン社, カトリカ大学による世論調査
- [外交] (3日) ゲン・タン・ズン・ベトナム首相のポルトガル訪問
- [経済] (11日) ポルトガル航空 (TAP) の売却先発表

内政

●パソス・コエリョ首相のマデイラ自治州訪問(1~2日)

パソス・コエリョ首相は、マデイラ自治州を訪問し、アルブケルケ同州知事と会談を行った。会談後の共同記者会見において、パソス・コエリョ首相は、対マデイラ自治州の財政支援に関し、政府は融資の条件及び返済期限を再検討する余地があると述べた。また、自治州と本土間の航空運賃についても、住民や学生を対象に減額される旨明らかにされた。その後、パソス・コエリョ首相は、マデイラ自治州議会関係者との会談、マデイラ国際貿易センターの視察等を行った。

●「ポルトガルの日」(注) 式典におけるカヴァコ・シルヴァ大統領の演説(10日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、当国北部ラメゴ市で行われた「ポルトガルの日」式典で演説を行った。同大統領は、ポルトガルは近年極めて厳しい時期を過ごし、今でもその傷跡が残っているものの、国民の多大な犠牲により、2011年に直面した経済危機を克服することができたと述べた。また、今後の大きな目標として、①財政安定と債務の持続可能性、②貿易収支の安定と対外債務のコントロール、③ポルトガル経済の競争力、④競争相手における税負担と同水準の4点を指摘した。

(注) 正式名称は「ポルトガル・カモンイス・ポルトガルコミュニティの日」で、当国の国祭日。



(カヴァコ・シルヴァ大統領の演説：大統領府HPから転載)

●ユーロソングージェン社による世論調査(13日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソングージェン社による世論調査(期間6月4~9日)で、最大野党の社会党(PS)は、前月から1.2ポイント減の36.9%であった。一方、連立与党(社会民主党(PSD)及び民衆党)も前月より0.3ポイント減の33.3%であった。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	4月	5月	6月
社会党(PS)	37.5	38.1	36.9
連立与党(PSD+CDS)	34.7	33.6	33.3
統一民主連合(CDU)*	10.2	10.3	10.5
左翼連合(BE)	4.3	4.8	4.5
共和国民主党(RDP)**	2.8	2.5	2.7
自由の党(PL)**	2.0	1.8	2.0

*共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

**RDP及びPLは共和国議会で議席を有していない。

●カトリカ大学による世論調査 (19日)

カトリカ大学が実施した世論調査(期間6月13日～15日), 連立与党(社会民主党及び民衆党)の支持率(38%)が, 2013年3月以来, 初めて最大野党(社会党)の支持率(37%)を上回った。

【政党別支持率(%)】(直近3か月の支持率推移)

	前回*	6月
連立与党(PSD+CDS)	32%	38%
社会党(PS)	34.7	37%
統一民主連合(CDU)*	10.2	10%
左翼連合(BE)	4.3	4%

*2014年10月

**共産党(PCP)及び緑の党(PEV)による政党連合。

外交

●グエン・タン・ズン・ベトナム首相のポルトガル訪問(3日)

パソス・コエリヨ首相は, ポルトガルを訪問したグエン・タン・ズン・ベトナム首相と会談を行った。会談後の共同記者会見において, パソス・コエリヨ首相は, 両国の外交関係樹立から40年を経て初めてベトナムの首相がポルトガルを訪れた歴史的訪問であると強調し, ベトナムは7500万人以上の人口を有する経済大国であり, ポルトガルが重要なアジア太平洋市場に入る上で橋渡し役になり得ると述べた。また, ズン・ベトナム首相は, 近い将来に両国間で10億ドル規模の貿易を行うべきであるとし, 海洋経済の分野で協力できると述べた。更に, 両首脳は, 租税条約及び脱税対策に関する合意文書と, 観光に関する覚書への署名を行った。



(ポルトガル・ベトナム首脳会談の様子: 首相府HPから転載)

●カヴェコ・シルヴァ大統領のブルガリア及びルーマニア訪問(15日～18日)

カヴェコ・シルヴァ大統領は, 15～16日, ブルガリアを訪問し, プレヴネリエフ大統領, ツァチェヴァ国会議長, ポリソフ首相と会談した。同訪問には建設, 鋳型等の分野の20名以上のポルトガル人企業家が同行し, ブルガリア・ポルトガル企業家フォーラムが開催され, 投資関係の強化等につき話し合われた。また, 同大統領は, 17～18日, ルーマニアを訪問し, ヨハンス大統領等と会談し, ルーマニア・ポルトガル企業家フォーラムに参加した。現在, ルーマニアには, 約900のポルトガル企業が進出している。

●ポルトガル・スペイン首脳会談(22日)

パソス・コエリヨ首相は, スペインにてラホイ首相と首脳会談を行った。

両首脳は, ギリシャ情勢を含む欧州経済・金融問題のほか, エネルギー問題等について協議した。また, 二国間関係の文脈でポルトガル語の普及, 両国の境界河川流域での環境保全等の問題について協議を行った。

経済

●4月の雇用統計(速報値)(2日)

国立統計院(INE)は, 4月の雇用統計(速報値)を発表し, 失業率13.0%(前月比0.2ポイント減), 失業者数66万7800人であった。また, 若年層失業率(15-24歳)は31.2%(同1.2ポイント減), 若年層失業者数は11万6700人であった。

●4月の貿易収支(財)(9日)

国立統計院(INE)は, 2015年4月の貿易収支(財)を発表し, 輸出42億6400万ユーロ(前年同月比9.7%増), 輸入52億4800万ユーロ(同16.0%増)であった。また, 直近3か月(2～4月)については, 輸出126億2550万ユーロ(前年同期比8.2%増), 輸入149億6880万ユーロ(同7.4%増)で, 貿易収支▲23億4330万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率(前年同月比)は, 以下のとおり。

輸出品目別: 燃料・潤滑剤(+61.2%)

輸入品目別: 輸送機器関連品(+21.4%), 燃料・潤滑剤(-5.9%)

[直近3か月の貿易収支推移]

	2月	3月	4月	合計
輸出額	3971	4390	4264	12625.5
前年同月比 (%)	3.8	11.1	9.7	8.2
輸入額	4464	5256	5248	14968.8
前年同月比 (%)	▲4.3	10.6	16.0	7.4
貿易収支	▲493	▲866	▲984	▲2343.3

(注) 輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●トロイカ監査団の来訪 (4~12日)

2014年5月のトロイカ支援終了後、第2回目となるトロイカ監査団が来訪し、財政再建の進捗状況等について政府関係者らと協議を行った。トロイカ側のプレスリリース(12日発表)によると、財政赤字目標の達成に対する懸念及び改革実行力の低下等が指摘された。

●ポルトガル航空 (TAP) の売却先発表 (11日)

カステロ・ブランコ国庫担当財務副大臣は、定例閣議後の記者会見において、政府が保有するポルトガル航空 (TAP) 株式のうち61%を企業連合「ゲートウェイ (Gateway)」(注)に売却すると発表した。TAP従業員向け株式5%を除く、政府保有分34%については、「ゲートウェイ」が2年後に買取りを判断するため、現時点で正確な売却額は不明であり、3億5400万ユーロから4億8800万ユーロになる見通しである。

(注) ブラジルの航空会社アズール (Azul) を経営するニールマン氏とポルトガル運送会社バラケイロ (Barraqueiro) を経営するペドロゾ氏の企業連合。

●短期国債の入札 (17日)

ポルトガル国庫公債管理庁 (IGCP) は、3か月物及び11か月物短期国債の入札を実施し、合計7.5億ユーロを調達した。3か月物の落札額は2億ユーロ、落札平均利回りは0.044%、応札倍率は5.1倍であった。また、11か月物の落札額は5.5億ユーロ、落札平均利回りは0.159%、応札倍率は3.1倍であった。

●リスボン地下鉄・バスのコンセッション契約 (19日)

セルジオ・モンテイロ経済省インフラ・運輸・通信

担当副大臣は、リスボン地下鉄とバスの運営権に関するコンセッション契約をスペインのアヴァンサ社と7月中旬にも締結する予定と発表した。このコンセッション契約は2011年からの経済調整プログラムの一環として実施されるものである。

●トロイカ融資に関するIMF負担分の前倒し返済 (19日)

アルブケルケ財務大臣は、トロイカ融資 (2011-2014年の3年間に実施された対ポルトガル支援) に関し、IMF負担分 (トロイカ支援全体約780億ユーロの1/3相当) のうち、18億ユーロを前倒し返済する旨発表した。

●2014年第1四半期の財政赤字 (25日)

国立統計院 (INE) は、2015年第1四半期の財政赤字が24億4400万ユーロとなり、GDP比で5.8%となると発表した。

社会・その他

●民間警備に関する被害届 (8日)

プブリコ紙によると、2013年から2015年第1四半期までに治安警察局 (PSP) 及び共和国警備隊 (GNR) が受け付けた民間警備に関する被害届は3340件で、そのうち「暴行・傷害」に関する届出が2651件でトップであった。

●ポルトガルの人口減少 (17日)

国立統計院によると、2010年以降顕著となった人口減少及び高齢化傾向は2014年も継続している。昨年12月末現在の人口は10,374,822人で、前年から52,479人減少した。人口減少の原因としては経済危機による出生率の低下の拡大、外国人移民の減少、ポルトガル人の海外移民の増加があげられている。